

OPRT

ニュースレター No.1 創刊号
2003年11月

〒107 0052 東京都港区赤坂1 9 13 (三会堂ビル7階)
電話: 03 3568 6388 FAX: 03 3568 6389
URL: http://www.oprt.or.jp E-mail: tsuchiya@oprt.or.jp

みんなの力で おいしいマグロを いつまでも
発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

もっと広く "責任ある" 行動に取り組む

佐野会長に伺いました OPRTのこれまでの歩み、これからの活動

責任あるまぐろ漁業推進機構(OPRT)は、この12月でまる3年を迎えます。国内外はもとより、生産から消費までマグロ流通に関するすべての段階を包含するメンバーのもとでスタートしましたが、今年には大きな目標のひとつであった中国の漁業者団体も入会し、「責任ある」まぐろ漁業推進に向けた取り組みは着実な歩みを見せています。そこで、OPRT設立からまる3周年、そして今回の国内向けニュースレター創刊を記念し、OPRTのこれまでの歩みと、これからのOPRTの活動について佐野宏哉会長(写真)に伺いました。(インタビュー・浮須雅樹)



まる3年のOPRTの活動を振り返ると?

会員のご協力に感謝

佐野会長 会長がそう言うてはいけなかもしれないかもしれませんが、責任あるマグロ延縄漁業の推進をこれほど早く包括的に展開できる組織になるとは思っていませんでした。スタートから課題は山積みで、「容易ではない」というのが正直な感想でしたから。3年間を振り返るとすれば、会員の方々に對し、まず、これまでのご協力を感謝したいですね。

具体的な成果としては?

佐野会長 環境から言えば、この3年間で過剰漁獲能力の管理に関して国際的なコンセンサスがしっかりとした形で確立したということが大きい。もちろんそれはこの3年間だけでできたものではありません。10年以上前から地道な積み重ねが実現したものです。そのおかげで、漁業先進国の提案に對し、これから漁業

を行いたい途上国が反発するという図式が消えました。要するにマグロ延縄漁業に限っては、過剰漁獲の問題に取り組まなければマグロ延縄漁業を行うことさえできないという国際的コンセンサスができたのです。その象徴が、FOC(国際ルールを守らない)船の処理の枠組みを作ったことであり、また、中国の漁業者団体の入会です。OPRTに加盟することが、過剰漁獲の問題に真摯に取り組むという意志を中国が国際社会に示すことになりましたが、これは大きい。さらにこれから始まるマグロ国際取引におけるポジティブリスト方式の導入は、IUU(違法・無報告・無規制)マグロ延縄漁船の漁獲物を市場から排除することを決定づけるものになっています。

これからのOPRTの活動は、

消費者にも情報発信

佐野会長 OPRTが取り組んだこれまでの「責任ある」行動の中心

は、マグロ資源の保存に関することだったと思います。しかし、OPRTは生産者だけの組織ではありません。もっと広く、マグロ漁業に関わる環境の問題などにも真剣に取り組む、そして、消費者などにも生産者からの情報をもっと発信していくことが重要だと考えています。生産から、貿易・流通、消費者までをメンバーとする組織だからこそできる部分でもあるし、これからのマグロ延縄漁業の存続には欠かせない視点だと思います。消費者も含め、会員がマグロ漁業の利益を共有できるよう、そして、様々な視点からマグロ産業の健全な発展を願う人々のためになる組織にしていきたいと思っています。

マグロの輸入ルールが変わる!!

11月14日実施へ

正規船の漁獲物のみを許可 ポジティブリスト

大西洋マグロ類保存国際委員会（ICCAT）の採択を皮切りに、各海域の地域漁業管理機関で決議されたマグロ貿易のポジティブリスト（正規許可船）対策が平成15年11月14日から、日本で実施されることになりました。

対象となるのは輸入統計証明制度が導入されている冷凍のクロマグロ、メバチ、メカジキの3魚種。制度が実施されると、資源管理の国際ルールを守る漁船が漁獲したマグロ以外のマグロは

輸入できなくなります。IUU（違法・無報告・無規制）漁船の動きを封じ込める対策として実施されます。ポジティブリスト対策は「国際資

水産庁の確認書必要に

源管理機関の加盟国などの正規許可船をリストアップ・公表し、正規許可船以外の漁獲物の国際取引を規制する対策」です。制度ではマグロを輸入する際に、従来の事前確認申請の必要書類に加え、水産庁の「確認

書」が必要になります。水産庁は、国際資源管理機関が公表したリストをもとに、正規許可船が漁獲したマグロか否かを判定し、確認書を発行します。

OPRTはポジティブリスト制度の実施に関連し、OPRTのホームページ（URL：<http://www.oprt.or.jp>）に登録船のリストを掲載します。掲載された船については、輸入報告書における前船名および前船籍の報告が免除されることとなります。

WCPFC

違反は許さない!

FOCまき網新船建造にまつた

9月末、クック諸島で開かれた第5回中西部太平洋まぐろ条約（WCPFC）準備会合は、前回採択された「漁獲能力抑制決議」に違反している国・地域があることを確認したうえ、そうした国・地域に対し「便宜置籍のマグロまき網漁船」の新たな建造の抑止措置の実施を強く求める決議を採択しました。

日本、韓国、中国、米国、豪州、ニュージーランド、カナダ、フィリピン、インドネシア、EC、太平洋島しょ国（ミクロネシア、フィジーなど）など計29カ国・地域が出席しました。

CCSBT

7年ぶりに決定 ミナミマグロ漁獲割当

10月に開催されたミナミマグロ保存委員会（CCSBT）は、7年ぶ

マグロ関連情報

資源・生産・消費・流通

りに総漁獲可能量を決めました。国際資源管理機関でありながら、加盟国間の考え方の違いにより、総漁獲枠が決まらないという異常事態が続いていましたが、裁判で日本側の主張が受け入れられたことをきっかけに、加盟国間での話し合いが建設的な方向へと動きだし、今回総漁獲枠と国別漁獲割当の決定となりました。各国別の漁獲可能量は次の通りです。

加盟国分（14,030トン）= 日本6,065トン、豪州5,265トン、韓国1,140トン、台湾1,140トン、ニュージーランド420トン、その他協力的非加盟国枠（900トン）= インドネシア800トン、フィリピンなど100トン

OFCF

中国に刺身マグロ市場 プロジェクトスタート

海外漁業協力財団（OFCF）は、中国にマグロ消費市場を構築するた

めのプロジェクト事業をスタートします。11月中旬の調印を経て実施に移されるもので、今年度中にもさらに専門家を派遣し、具体的な取り組みに向けた作業を始めます。

プロジェクトでは、北京市内に冷凍マグロを保管できる超低温のストッカーや運搬車両などを外食店や量販店など数カ所に配備し、北京でのマグロ市場構築の可能性を探ることとなります。

北京では、すでにサーモンは刺身で食べる習慣ができあがりつつあります。醤油とワサビをつけて食べるスタイルです。一部では、マグロを置いている店もありますが、見映えを良くするためにCO₂（二酸化炭素）を使用した生鮮のマグロなど品質的には疑問の残るようなマグロがほとんどです。今回の取り組みをきっかけに、マグロの消費市場が中国にもでき、現在単一市場と言われる日本以外にマグロ消費市場のできることが期待されます。

延縄
まき網

漁獲能力の管理が必要 世界のマグロ漁業と資源の現状

世界まぐろはえ縄漁業会議で、遠洋水研鈴木部長が講演

世界まぐろはえ縄漁業会議 (W T L F C) が8月26、27日に東京の虎ノ門パストラルで開かれました。まぐろ延縄漁業主要6カ国・地域の行政および業界の代表者が参加し、責任あるまぐろ延縄漁業を推進するために連携・協力しながら適切な行動をとることに合意する共同宣言を採択しました。OPRTもこの機会を利用し会員懇談会を開催しました。懇談会では、鈴木治郎遠洋水研浮魚資源部長が「世界のマグロ漁業と資源の現状」と題した講演を行い、世界のマグロ延縄漁業の資源状況が紹介され、参加者のマグロ資源に関する認識の共有に役立てました。その講演要旨を紹介します。

漁業：主要なマグロ類(カツオ、キハダ、メバチ、ビンナガ、クロマグロ、ミナミマグロ)の世界生産量は過去50年間にわたり、50万トンから400万トンまで、一貫して増加している。この増加は主にまき網漁業の漁獲に起因しており、カツオ、キハダの漁獲を主体に、まき網による漁獲は、現在、総生産の60%を占めている。一方、延縄による漁獲は、メバチ、キハダが主体で、漁業開始初期10年の増加期を除いて、その後はあまり増加していない。世界生産のうち、太平洋における漁獲量および漁獲の増加率が著しく、インド洋がつづき、大西洋は20年ほどほとんど漁獲が増加していない。魚種別にみると、増加をつづけているのはカツオ、メバチは若干増加、キハダはここ10年漁獲が横ばい、ミナミマグロは減

少、その他の魚種は長期間横ばいである。1990年代半ばからの総漁獲量の増加は、まき網のFADs操業によるカツオの増加によるが、これによるメバチ幼魚の混獲も増加している。

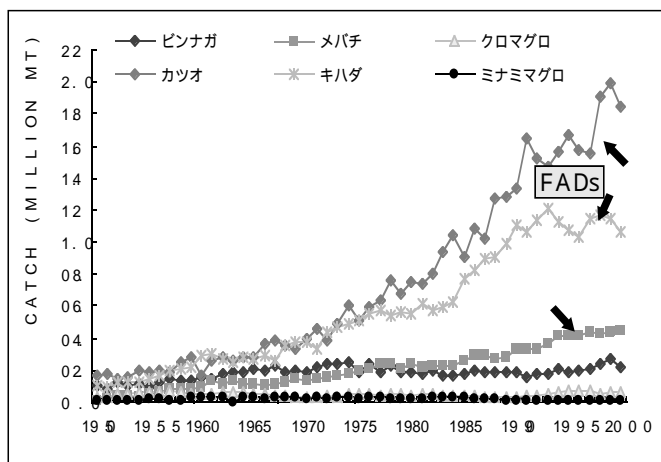
資源状態：太平洋では、東部太平洋と中西部太平洋のカツオ、南太平洋のビンナガでは、現在の漁獲をさらに持続的に増加させる事が出来る。クロマグロ、北太平洋のビンナガ、東部太平洋キハダ、中西部太平洋キハダはほぼMSYレベルかその近辺にあるが、東部太平洋のメバチは乱獲、中西部太平洋のメバチは近い将来乱獲にいたると危惧されている。インド洋では、カツオは現在の漁獲をさらに持続的に増加させる事が出来るが、キハダはMSYレベル、ミナミマグロは乱獲状態である(ミ

ナミマグロは3大洋に分布するがここでは便宜的に漁獲量の多いインド洋に入れておく。)

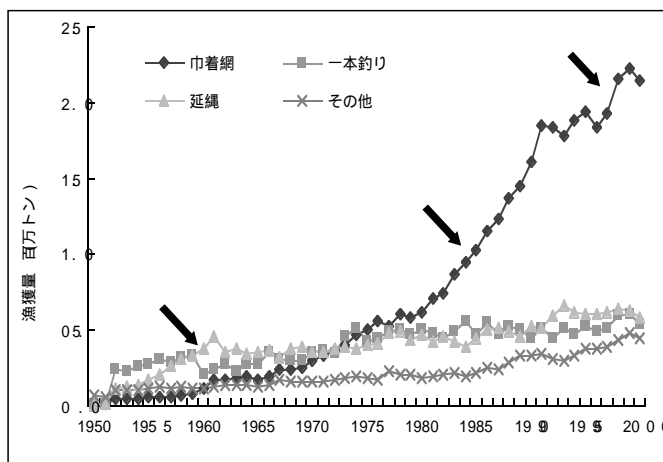
ビンナガの資源状態は不明であるが、MSYレベルに近いと思われる。大西洋では、西部大西洋と東部大西洋(地中海含む)のクロマグロ、北大西洋のビンナガ、メバチが乱獲、キハダ、南大西洋のビンナガがMSYレベルにある。カツオは資源状態が良好である。地中海におけるクロマグロやミナミマグロの畜養は近年急速に増加しているが、この漁業は、資源管理や市場等に関連する大きな問題を抱えている。

漁獲能力の管理：カツオを除いて、主要まぐろ類の漁獲は近年頭打傾向にあり、資源状態もほぼ満限か乱獲状態にある。さらに、カツオの資源状態は全世界的に健全であるが、MSYが今の漁獲に比べてどこまで高いかはきわめて不確定である。マグロ類の資源管理は、漁獲量規制を中心に行われてきたが、漁獲の過当競争から派生する諸問題が顕在化してきた。これを解決するためには、漁獲量規制に加えて、漁獲努力量・漁獲能力の管理・削減が必要で、主要漁業である延縄およびまき網で実施や検討がなされてる。

世界の主要マグロ類の魚種別漁獲量(百万トン)



世界の主要マグロ類の魚具別漁獲量(百万トン)



海外ニュースあれこれ

「魚は痛みを感じるか？」今、米国内で論争が巻き起こっています。「痛い！」という見出しで雑誌スミソニアン（Smithsonian）の11月号に、2ページに渡って掲載されている記事によると、スコットランドの生物学者が、鱒を使って実験したところ、動物が痛みに対して示す反応基準を完全に満たしたと公表。問い合わせの電話が一週間も鳴り止まず、この生物学者は反響の大きさに驚いたとあります。米国には、娯楽として魚を釣るスポーツ漁業があり、2001年の統計によれば、3,500万人の米国人がスポーツ漁業をやり、360億ドルもこのために使っています。かねてから全ての漁業に反対しているPETA（団体名：動物の倫理的な扱いを求める人々）は、早速この実験結果に飛びついて、スポーツ漁業の残酷さをアピールしているようです。記事によれば、スポーツ漁業者の中には、この実験結果によって、魚釣りに心の痛みを感じている者もいるらしい。感情的な、反商業漁業運動が米国の環境保護団体によって活発化していますが、「魚が痛みを感じるか」というテーマを真剣に研究し、激しい論争をする米国の体質が、極端な環境保護運動を進める源になっていることをこの記事によってあらためて思い知らされます。

「はじめて聞いた話ばかり」

OPRTが混獲生物対策説明会

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は10月31日、東京・赤坂の三会堂ビルで、消費者など会員を対象としたマグロ延縄漁業による混獲生物対策説明会が開かれました。環境保護団体による反漁業キャンペーンが活発化している中、環境保護団体が非難するカメや海鳥の混獲の問題などを正しく理解してもらう目的で開かれたもので、出席した消費者からは「はじめて聞いた話ばかり。消費者が何が正しいか判断できるそうした情報をもっと伝えてほしい」との意見が相次ぎました。

説明会の冒頭、佐野宏哉会長は、「OPRTが取り組むべき責任ある行動は、マグロ資源の保存に関してだけでなく、ほかの生物や環境に対する影響などマグロ漁業自体がいかに責任ある行動をとれるかが重要。ただ、謂われ無き攻撃には、しっかり防衛していくことが必要で、今回の説明会でマグロ延縄漁業を正確に理解してもらえれば」とあいさつし



ました。

説明会では、欧米の反漁業キャンペーンの現状が水産庁から説明されたほか、遠洋水産研究所混獲研究室の中野秀樹室長が混獲の現状と対策を報告。海鳥に対しては回避の方法が確立していることや、カメの問題にも精力的に混獲防止に向けた取り組みが行われていることが説明されました。

説明会に出席した消費者からは、「はじめて聞いた話ばかり。もっと情報提供に努力を」地方でも、こうした説明会を開いてほしい」いろいろ本当の意味での意見交換もできて有意義だった。消費者もマグロは食べたい気持ちは同じ。だからこそ本当のことを知りたい」と率直な意見が相次ぎました。

海洋資源にやさしい漁法です マグロ延縄ブックレット配布

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は、一般の方々にマグロ延縄漁業をよく理解してもらうためのブックレットを作成します。近くイベントなどを通じて配布する予定です。「マグロ延縄漁業は、海洋資源にやさしい漁法です」ということを多くの人に知ってもらうために、平易な文章とカラフルな図で、マグロ延縄漁業のことやカメや海鳥の混獲対策への取り組みなどを紹介しています。



編集後記

先日、来日中のジェンキンス前ワシントン条約・動物委員会委員長と、偶然会った。FAOサメ資源管理問題会合以来、久しぶりの再会。野生資源の持続的利用を支持する彼は、出身の豪政府の環境保護政策と対立し苦労していたが、今は独立し、せいせいしている由。「クジラについて日本の主張が正しいことを、多くの者が解ってきているが、捕鯨再開には、なかなか結びつかない。しかし、日本はあきらめてはいけぬ。主張しつづけることが大切」。彼の言葉は、米国で活発になっている不合理な反商業業運動に対する水産関係者に対する激励と受け止めた。（原田）

ようやく第1号ができました。OPRTに関係する情報をできるだけ解りやすく掲載し、OPRTの活動について皆様の御理解・御支援を得るのに役立てたいと思います。御意見等お寄せください。

<連絡先：ファックス 03-3568-6389 / e-メール tsuchiya@opr.or.jp >